

令和4年度 第2回 大田区SDGs推進会議

－ 事務局資料 －

優先的に目指すべき
ゴール、ターゲットの検討

SDGsで掲げる17のゴール



あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困を終わらせる



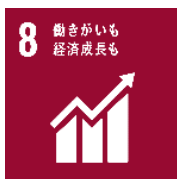
すべての人々が、手頃な価格で信頼性の高い持続可能で近代的なエネルギーを利用できるようにする



気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を実施する



飢餓を終わらせ、食料の安定確保と栄養状態の改善を実現し、持続可能な農業を促進する



すべての人々にとって、持続的でもだれも排除しない持続可能な経済成長、完全かつ生産的な雇用、働きがいのある人間らしい仕事(ディーセントワーク)を促進する



持続可能な開発のために、海洋や海洋資源を保全し持続可能な形で利用する



あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確実にし、福祉を推進する



レジリエントなインフラを構築し、だれもが参画できる持続可能な産業化を促進し、イノベーションを推進する



陸の生態系を保護・回復するとともに持続可能な利用を促進し、持続可能な森林管理を行い、砂漠化を食い止め、土地劣化を阻止・回復し、生物多様性の損失を止める



すべての人々にだれもが受けられる公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する



国内および各国間の不平等を減らす



持続可能な開発のための平和でだれも受け入れる社会を促進し、すべての人々が司法を利用できるようにし、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任がありだれも排除しないしくみを構築する



ジェンダー平等を達成し、すべての女性・少女のエンパワーメントを行う



都市や人間の居住地をだれも排除せず安全かつレジリエントで持続可能にする



実施手段を強化し、「持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップ」を活性化させる



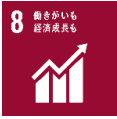


すべての人々が水と衛生施設を利用できるようにし、持続可能な水・衛生管理を確実にする



持続可能な消費・生産形態を確実にする

他自治体の例① | SDGs未来都市選定自治体の優先的に目指すべきゴールターゲット、KPI

墨田区 「働きがい」を「生きがい」と「暮らし」につなげるデザイン～プロトタイプが実装できるまち～

	方針等	ゴール	ターゲット	KPI	
経済	区内企業が稼ぐことによる、経済活動の持続的発展	 	8.1、8.9、9.2	区内製造業における付加価値額	
				2016年:1,726億円	2030年:1,846億円
				区内小売等付加価値額	
				2016年:2,975億円	2030年:3,183億円
社会	自分らしい活躍と「元気で長生き」の実現	 	3.4、10.2	65歳健康寿命(要介護2以上)	
				2019年:男性 82.12歳 女性 85.85歳	2030年:男性 83.5歳 女性 87歳
				区に誇りを持っている区民の割合	
				2020年:61.6%	2030年:増加
環境	環境にやさしい働き方・暮らし方の一層の推進によるカーボンニュートラルへの貢献	 	7.a、13.3	区域における温室効果ガス排出量	
				2017年度:123.0万t-CO2	2030年度:88.0万t-CO2
				区域におけるエネルギー消費量	
				2017年度:12.183TJ	2030年度:10,600TJ









他自治体の例②-1 | SDGs未来都市選定自治体の優先的に目指すべきゴールターゲット、KPI

豊島区 消滅可能性都市からの脱却～持続して発展できる「国際アート・カルチャー都市」への挑戦～

	方針等	ゴール	ターゲット	KPI
経済	文化芸術を基軸とした多様な国際文化交流イベントを通じた発信力の強化、来街者の増大		8.9	フェスティバル/トーキョーへの来場者数 2020年3月：39,147人 2030年：85,000人
	公園等を核に、賑わいと人の流れをまちに広げる	  	9.1	池袋副都心区域内の歩行者の滞在時間 2019年：116分/人・日 2030年：130分/人・日
			11.7	池袋駅周辺の歩行者数 ※主要3 路線 2017年：112,400人/12h 2030年：130,400人/12h
			8.3	今後着手が見込まれる民間再開発事業投資額 現在：0円 2030年：約5,000億円
	公民連携により、まちづくり組織の活動を展開		11.7	自立して活動を展開するエリアマネジメント(※)団体数 現在：1団体 2030年：6団体
	マンガ・アニメなどのサブカルチャーからメインカルチャーまで幅広い文化交流・事業の展開		8.9	- -
社会	子どもと女性にやさしいまちづくり	   	5.5、10.2、16.7、17.17	地域に愛着を感じている区民の割合 2019年：79.4% 2030年：85.0%
	総合高齢社会対策	  	8.5、11.7、17.17	- -







他自治体の例②-2 | SDGs未来都市選定自治体の優先的に目指すべきゴールターゲット、KPI

豊島区 消滅可能性都市からの脱却～持続して発展できる「国際アート・カルチャー都市」への挑戦～

	方針等	ゴール	ターゲット	KPI
社会	多文化共生の推進	 	10.2	「地域で外国人との交流がある」と認識している区民の割合 令和元年度：13.4% 2030年：30%
			16.6	多言語での生活基本情報の発信について 令和元年度：10テーマ 2030年：30テーマ
	セーフコミュニティ活動を通じた協働のまちづくり	  	3.6	区内の交通事故発生件数 2020年：549件 2030年：500件以下
			11.7	区民ひろばの安全・安心学習プログラム数と延べ参加人数 2020年：2,306回(44,620人) 2030年：2,500回(50,000人)以上
			17.7	セーフコミュニティの活動の認知度
				2020年度：32.5% 2030年：50%
環境	地域のニーズに応じた使いやすい公園整備、防災対策	 	6.a	— —
			11.7	〇〇(様々なこと)ができる公園整備数 2020年3月：2か所 2030年：22か所
	多様な主体との連携、協働による環境都市づくり		13.2	区内の温室効果ガス排出量の削減
				2015年度：1,647千t-CO2 2030年：1,102千t-CO2






他自治体の例③-1 | SDGs未来都市選定自治体の優先的に目指すべきゴールターゲット、KPI

足立区 多様なステークホルダーと挑む「貧困の連鎖」解消に向けた都市型モデルの構築

	方針等	ゴール	ターゲット	KPI
全体	—	 	1.2	子どものレジリエンス(逆境を乗り越える力)(子どもの健康・生活実態調査) 2020年度:小 71.0点 中 68.3点 2030年:現在値よりプラス
			17.17	足立区に「誇り」をもつ区民の割合 2020年度:53.4% 2030年:60%
			1.2、4.7	将来の夢や目標をもっている子どもの割合 2021年度:小 86.0% 中 74.3% 2030年:現在値よりプラス
				将来の夢や目標の実現に向かって努力している子どもの割合 2021年度:小 74.85% 中 66.7% 2030年:現在値よりプラス
社会	キャリア形成意欲の高揚/「区外評価」を高めて、自分の暮らすまちへの誇りに    	1.2、4.3	区内高校からの大学等進学率 2020年度:40.9% 2030年:現在値よりプラス	
		11.3、17.17	足立区に良い印象があると答えた区外の人割合 2022年:22.1% 2030年:50.0%	

他自治体の例③-2 | SDGs未来都市選定自治体の優先的に目指すべきゴールターゲット、KPI

足立区 多様なステークホルダーと挑む「貧困の連鎖」解消に向けた都市型モデルの構築

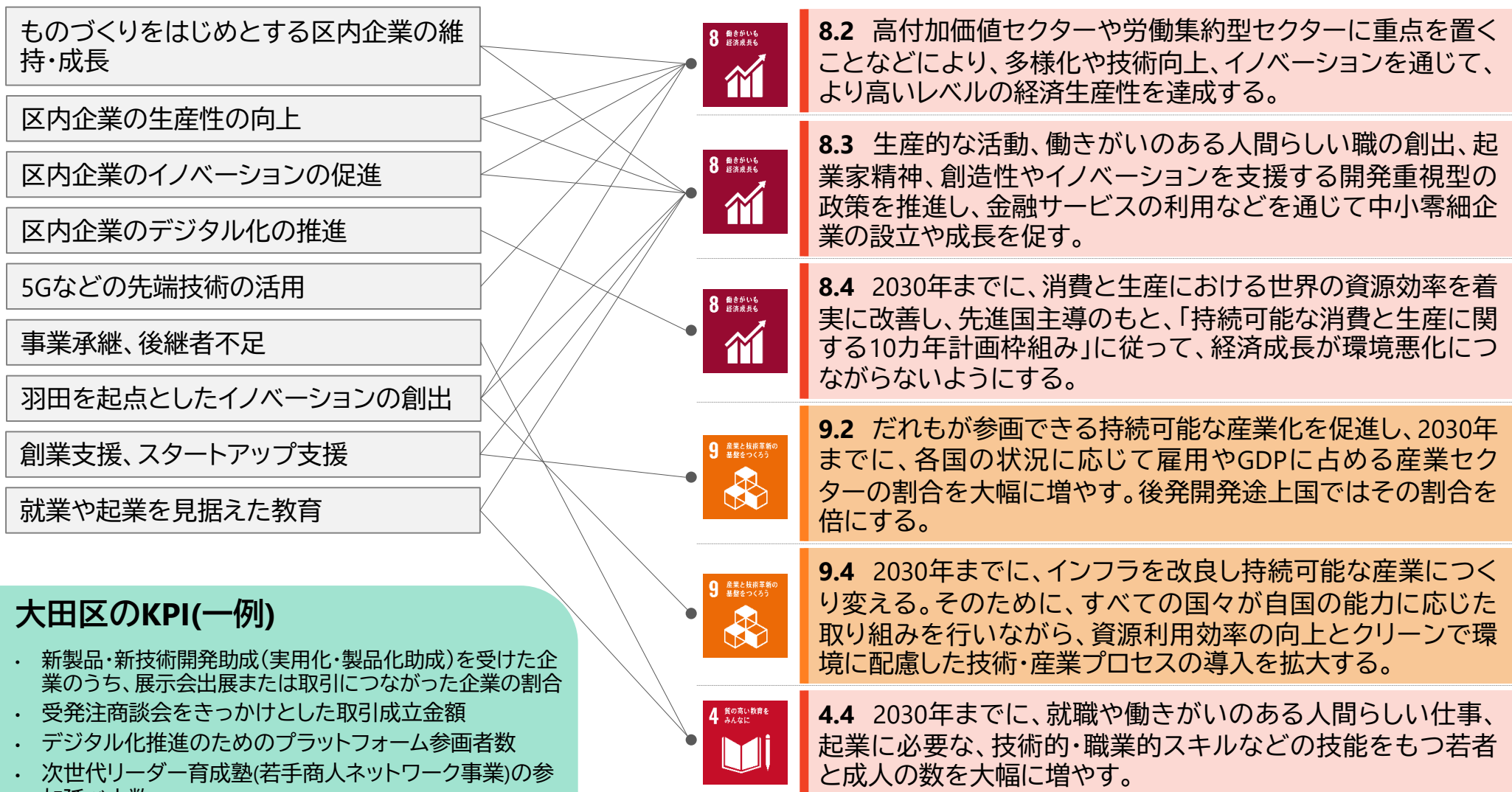
	方針等	ゴール	ターゲット	KPI
経済	区内事業者の「底上げ」と「突き抜け」による区内産業の持続的発展		8.2、8.3	区の支援を受けて売上が向上した事業者数【累計】 2022年：－ 2030年：2,480者
			8.2、8.3	区の支援を受けて業務効率化や販路拡大にITを利活用している事業者数【累計】 2022年：－ 2030年：1,210者
			8.2、8.3	区の支援を受けて海外に販路を開拓できた事業者数【累計】 2022年：－ 2030年：50者
			8.3	創業満足度 2022年：－ 2030年：90%
環境	再生可能エネルギーの導入・利用拡大と行動変容の促進	   	7.2、13.1	区内のCO2排出量 2018年：2,146千t-CO2 2030年：1,381千t-CO2
			7.2	再生可能エネルギーの導入による二酸化炭素排出削減効果量 2020年：19,000t-CO2 2030年：29,000t-CO2
			12.8、13.3	日頃から環境への影響を考えて具体的に行動している区民の割合 2022年：現在集計中 2030年：実績を踏まえ目標値を設定
			4.7、13.3	環境学習が行動変容につながった児童数【累計】 2022年：1,782人 2030年：20,000人

経済 | 大田区の優先的に目指すべきゴール、ターゲット(例)



キーワード

想定されるゴール・ターゲット



大田区のKPI(一例)

- ・ 新製品・新技術開発助成(実用化・製品化助成)を受けた企業のうち、展示会出展または取引につながった企業の割合
- ・ 受発注商談会をきっかけとした取引成立金額
- ・ デジタル化推進のためのプラットフォーム参画者数
- ・ 次世代リーダー育成塾(若手商人ネットワーク事業)の参加延べ人数
- ・ 区外から区内への立地を希望する事業者による相談件数及び成立件数
- ・ 大田区中小企業融資あっせん制度(開業資金)を利用したあっせん件数



環境 | 大田区の優先的に目指すべきゴール、ターゲット(例)

キーワード

想定されるゴール・ターゲット

脱炭素に向けた取組

再生可能エネルギーの導入拡大
(太陽光、バイオマスなど)

水素などの次世代のクリーンエネルギーの活用検討

事業者・区民とのパートナーシップの推進(脱炭素に向けた行動変容促進)

大田区の部門別二酸化炭素排出割合(2019)
民生(業務)37.8% 民生(家庭)33.3%
運輸16.1% 産業8.8% 廃棄物4.0%

区役所による率先行動

プラスチックごみの削減

食品ロスの削減

循環型社会の構築



7.1 2030年までに、手頃な価格で信頼性の高い現代的なエネルギーサービスをすべての人々が利用できるようにする。



7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に増やす。



13.3 気候変動の緩和策と適応策、影響の軽減、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する。



12.3 2030年までに、小売・消費者レベルにおける世界全体の一人あたり食品廃棄を半分にし、収穫後の損失を含めて生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減らす。



12.5 2030年までに、廃棄物の発生を、予防、削減(リデュース)、再生利用(リサイクル)や再利用(リユース)により大幅に減らす。



12.8 2030年までに、人々があらゆる場所で、持続可能な開発や自然と調和したライフスタイルのために、適切な情報が得られ意識がもてるようにする。

大田区のKPI(一例)

- 子ども向け環境学習(出前授業)の実施回数
- 区民運動「おおたクールアクション」賛同団体数
- 庁有車(乗用車)の電動化
- 大田区の温室効果ガス排出量の削減
- 区民1人1日当たりのごみと資源の総量
- 資源物(プラスチック、有用金属等)の回収量
- 給食残渣の回収リサイクル利用



社会 | 大田区の優先的に目指すべきゴール、ターゲット(例)

キーワード・課題・特徴

想定されるゴール・ターゲット

子育て世帯の転出超過
(0～4歳及び30～39歳が大きく転出超過)

- 子育て支援策
- 子供の貧困対策
- 未来を創る力を育む教育(STEAM)
- 子ども一人ひとりに応じたきめ細かな教育(不登校特例校)

職住近接の割合が高い

65歳健康寿命都内平均以下

生活習慣病有病率(国保)が23区で最も高い

特定健診受診率が23区平均より低い

商店街の数が都内で最も多い

自治会町会加入率が高い

⋮

	1.2 2030年までに、各国で定められたあらゆる面で貧困状態にある全年齢の男女・子どもの割合を少なくとも半減させる。
	4.2 2030年までに、すべての少女と少年が、初等教育を受ける準備が整うよう、乳幼児向けの質の高い発達支援やケア、就学前教育を受けられるようにする。
	4.3 2030年までに、すべての女性と男性が、手頃な価格で質の高い技術教育や職業教育、そして大学を含む高等教育を平等に受けられるようにする。
	4.4 2030年までに、就職や働きがいのある人間らしい仕事、起業に必要な、技術的・職業的スキルなどの技能をもつ若者と成人の数を大幅に増やす。
	4.a 子どもや障害のある人、ジェンダーに配慮の行き届いた教育施設を建設・改良し、すべての人々にとって安全で、暴力がなく、だれもが利用できる、効果的な学習環境を提供する。
	16.2 子どもに対する虐待、搾取、人身売買、あらゆる形態の暴力、そして子どもの拷問をなくす。

キーワードに対応するゴール例

					⋯
--	--	--	--	--	---

大田区のKPI(一例)

- | | | |
|---|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 合計特殊出生率 若い世代(20～30代)の定住意向(%) 区の国際交流・多文化共生事業でボランティアとして活動した年間延べ人数 | <ul style="list-style-type: none"> ものづくり教育の推進(実施校数) はねびよん健康ポイントアプリの利用者数 一時預かり保育利用者数 | <ul style="list-style-type: none"> こども食堂推進事業補助金申請団体 健康経営認定事業所数 |
|---|--|--|

欠席委員の意見紹介

小林委員

- 気候変動対策と防災はセットで考える必要がある。温室効果ガスを順調に削減できた場合とそうでない場合では、将来の気象災害の頻度や海面上昇などの慢性的な変化も異なってくるため、幅を持って対策を立てていくことも重要。
- さらに、企業の持続的な成長のためには、自社単体だけでなく、サプライチェーンの状況を踏まえたBCPが重要。
- 「経済」、「環境」、「社会」は、それぞれが連動している。計画の策定にあたって、大田区の地域資源を踏まえた大田区らしいストーリー、KPIが設定できるとよい。

海老名委員

- 今回の資料は、大田区らしさが弱いと感じた。羽田発のイノベーションなど、大田区の特徴をしっかりと打ち出していくべき。
- 羽田に海外の人や企業を呼び込み、新たなイノベーションを促していくことも重要。
- 考えなしに企業のデジタル化を進めるのではなく、アナログの強みや特徴を活かした形でデジタル化を進めていくべき。
- まち工場の課題として、コンフォートゾーンからいかに抜け出すかということがある。外部から入ってこられる仕組みや、ベンチャーフレンドリーになることも重要。
- 羽田の水素ステーション等の先端的な施設で使用されている各種部品・素材等の詳細が把握できれば、大田区のまち工場の技術を活用できるかもしれない。そういった情報が見える化してほしい。
- 再生可能エネルギーの導入拡大については、コスト面等の課題が解決されていない状態で急速に進めてしまうと、企業や区民生活に混乱を生じさせてしまう恐れがある。

区として重点的に取り組むべき 施策の方向性

- 経済、環境、社会の各分野において、ゴール、ターゲットを強力に推進するための施策の方向性
- 経済、環境、社会それぞれの分野の取組のシナジー効果を創出するための統合的な施策
 - － (例)公民連携プラットフォーム等
- 区民、民間企業、金融機関、教育・研究機関などのステークホルダーとどう連携すべきか

SDGsウェディングケーキモデル



資料:ストックホルム・レジリエンス・センター
「The SDGs wedding cake」をもとに作成

欠席委員の意見紹介

小林委員

- 議題2の課題に関連し、主要産業である製造業の事業継続に対する支援は重要と考える。特に中小企業にとって、供給責任を果たせないことは顧客との関係性にとって大きな影響があるものと考え。大田区の企業が抱える防災・事業継続上の課題について、実態を把握することも重要ではないか。
- SDGsやESGの観点から企業を格付・認証し、特定の企業に融資の上でインセンティブを与える等の取組を行っている金融機関もある。また、地域の持続可能性は、地域資源を活用する地域企業にとっての持続可能性と密接な関係にある。さらに、地域企業を支える地域金融機関にとっても同様であることから、自治体、地域金融機関、地域企業は三位一体となって取り組む必要があり、それぞれに利点があるものと考え。
- 具体的には金融スキームのほかに、大田区、企業、金融機関のプラットフォームなどが考えられる。地域課題や地域資源活用の中に潜むビジネスの機会をテーマとして3者で検討し、さらに金融機関においては地域企業評価に対し、足許の状況だけでなく、長期的な目線で、非財務の側面を踏まえた支援を行うことが重要である。

海老名委員

- 外需を取り込むためにも、企業が海外へ出展するための支援策があるとよい。トップセールスなどにより効果的なアピールを行うことも重要。
- 稼働中の工場や自宅と一体となった工場を立て直す場合、そのための新たな土地が必要となる。区の一部のエリアをイノベーションエリアとして指定し、そこに建て替えることができるような制度・補助があるとよい。例えば蒲田から糎谷に移り、土地価格の差分を設備投資に回すことができるといったモデルケースを創出できるとよい。区の支出だけでは難しいと思われるので、都や国と連携していくことも重要。
- 古いまち工場のイメージから、イノベーションを起こし新しいもの生み出し続けるまち工場へとイメージを変えていくための仕掛けも必要。単に後継者を探すのではなく、「後継者がやりたくなるような企業」に変わるための支援策があるとよい。

今後のスケジュール

